

まえがき

本研究資料は、プロジェクト研究「効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究」（平成 21 ～ 23 年度）で実施した小課題「社会福祉法人，NPO 法人等と連携した農業生産振興や雇用促進等」の研究成果の一部である。

本研究の背景には、以下のような農業と農村及び福祉行政の変化がある。

農村は、農業生産活動の場であると同時に、自然環境の保全等の多様な役割を果たしているが、過疎化、高齢化の進展や混住化等により、農業の担い手不足から、その役割を十分に果たせない地域が増えてきており、こうした現状を打破し、農村を活性化することが重要な課題となっている。

一方で、福祉行政では、障害者が地域で安心して暮らせるノーマライゼーション社会の実現を目指し、2006 年制定の障害者自立支援法によって、障害者が能力や適性に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、福祉サービスに係る給付や支援が定められている。あわせて、障害者の法定雇用率の運用強化も進められている。しかしながら、近年における、地域経済の地盤沈下、中小企業の海外流出等により障害者が行える仕事が減少している状況が続いている。

こうした背景の下、農業分野及び農業関連分野における障害者の就労が、農業者と社会福祉法人、NPO 法人等が連携する形で、各地で展開されている。本研究では、こうした農業分野における障害者就労の実態を把握するとともに、効果的な連携のあり方を検討するものである。

本研究資料は、係る実態を把握・整理するため、これまで全体状況の把握が不十分であった福祉施設における農業活動についてアンケート分析を行うとともに、近年、農業分野での活動が活発化している特例子会社の取組実態を現地調査により把握したものである。なお、障害者福祉施設等における農業分野での具体的な活動事例については、前回報告書（プロジェクト研究資料第 3 号）で紹介したところであるが、本資料でも先進的な取組と目される 4 事例について、あわせて紹介している。これらの研究成果を農業分野における障害者就労促進を図るための資料として活用いただければ幸いである。

最後に、アンケートデータを提供いただいた「きょうされん」事務局、実態調査にご協力いただいた「タマアグリ株式会社」、「ハートランド株式会社」、「クボタサンベジファーム株式会社」、「センコースクールファーム鳥取株式会社」、「株式会社ひなり」、「農事組合法人共働学舎新得農場」、「農事組合法人京丸園株式会社」、「社会福祉法人白鳩会」、「指定障害者施設こころみ学園」の関係者の皆様に、厚く感謝申し上げます。

平成 24 年 10 月

農林水産政策研究所
農福連携チーム